
論文**能登里山里海マイスター育成プログラムによる移住促進に関する調査報告**

菊地 直樹¹、西村 武司²、岸岡 智也¹、伊藤 浩二³
北村 健二⁴、山下 英輝⁵、森 宏一郎⁵

1. 金沢大学 2. 山陽学園大学 3. 岐阜大学
4. 能登SDGsラボ 5. 滋賀大学

Effects of the Noto Satoyama Satoumi Meister Training Program on the Promotion of Migration to the Noto Region: Survey of Meisters

**Naoki KIKUCHI¹, Takeshi NISHIMURA², Tomoya KISHIOKA¹, Koji ITO³,
Kenji KITAMURA⁴, Hideki YAMASHITA⁵ and Koichiro MORI⁵**

1. Kanazawa University 2. Sanyo Gakuen University 3. Gifu University
4. Noto SDGs Laboratory 5. Shiga University

Okunoto in the Noto region of Ishikawa Prefecture (Japan) has been faced with the problems of depopulation and an aging population combined with the diminishing number of children, and thus it has been difficult to maintain the functions of local communities. In order to tackle these social problems, Kanazawa University and local governments have been collaborating to cultivate human skills in the Noto Satoyama Satoumi (landscapes and seascapes) Meister (master) Training Program since 2007. The purpose of this paper is to examine the effects of the training program by conducting a survey of the meisters. We found numerous results of interest in terms of positive effects. First, the program promotes migration to the Noto region. Second, meisters were satisfied with the course contents in the training program. Third, experiences in the program are useful in their current lives. Fourth, the program serves as inspiration for their new ideas (innovations). Fifth, they decided to improve their lifestyles as a result of the program. Sixth, the program made them aware of the attractiveness of Satoyama and Satoumi. However, several negative points were also found, such as the fact that meisters did not reevaluate their lifestyles from a wider perspective. The network activities of meisters did not sufficiently contribute to the establishment of their lifestyles, indicating challenges to be addressed in the near future.

Keywords: Okunoto in the Noto region, Noto Satoyama Satoumi Meister Training Program, migration, two-site residence.

1 はじめに

激しい過疎化・少子高齢化に直面している石川県奥能登地域（珠洲市、輪島市、能登町、穴水町）では、担い手不足により里山里海の荒廃が進み、地域社会の維持も困難になりつつある。こうした状況のなか、金沢大学と自治体（石川県、珠洲市、輪島市、能登町、穴水町）が連携して、2007年から「能登里山マイスター」養成プログラム、「能登里山里海マイスター」育成プログラム、能登里山里海SDGsマイスタープログラム（以下、これら3事業を総称する際はマイスター育成プログラムと呼ぶ）という人材育成を軸にした地域再生に向けた様々な取り組みを進めてきた。

これら人材育成活動の質を高めて継続していくためには、その効果を評価し課題を指摘することが必要である。以上の問題意識に基づき、本稿は、「能登里山マイスター」養成プログラム、「能登里山里海マイスター」育成プログラム修了生へのアンケートにより、活動の効果、特に移住促進効果を明らかにするとともに課題を指摘することを目的とする。

2 マイスター育成プログラムの概要

2-1 里山里海人材育成活動の展開

金沢大学は、2006年10月、三井物産環境基金を3年間獲得し、珠洲市の協力のもと、活動拠点として廃校となっていた珠洲市内の小泊小学校の校舎を整備し、金沢大学能登学舎を設置し、「能登半島里山里海自然学校」を開設した。2007年度から5年間、文部科学省科学技術戦略推進費を獲得し、次世代の能登を担う人材育成に取り組む「能登里山マイスター」養成プログラムを開講した。プログラムでは、次世代人材像として、①環境に配慮した農業に取り組む「篤農人材」（農業だけでなく、林業、水産業も対象）、②一次産品に二次（加工）、三次（サービス）の付加価値をもたらす「ビジネス人材」、③篤農人材やビジネス人材をつなぎ、地域ぐるみで新事業を創造する「リーダー人材」などを想定していた。

「能登里山マイスター」養成プログラムが2012年3月に終了する1年前、2011年に石川県、奥能登地域の4自治体（珠洲市、輪島市、能登町、穴水町）、金沢大学が「能登キャンパス構想推進協議会」を設立し協議を重ねた結果、2012年10月に第2期・第3期プログラムである「能登里山里海マイスター」育成プログラムが開始された。このプログラムの特徴は、①国の補助金に頼らず、それぞれが資金を持ち寄ったこと、②能登学舎（珠洲市）だけでなく、輪島市、能登町、穴水町にも拠点を置いたこと、③グロー

バルに活躍できる人材育成を目標にしたこと、である。2019年度からは第4期プログラムである金沢大学「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」が開始された。2021年3月現在、のべ205名がマイスター育成プログラムを修了している。

マイスター育成プログラムでは、修了生に対して様々な支援をおこなってきた。里山里海における生業を長年続けている先駆者を任命した「里山駐村研究員」¹⁾、先進農家からなる「マイスター支援ネット」、興能信用金庫と連携した起業支援「能登里山里海創業塾」、能登学舎のスタッフによるフォローアップなどである。

また、マイスター育成プログラムと並行して、金沢大学能登学舎を拠点とする複数のプログラムも進展した。「能登半島里山里海自然学校」、2009年から3年間実施された「のと半島里山里海アクティビティ」、2010年から2013年に実施された「能登いきものマイスター」養成講座などがある。2008年には、里山里海自然学校とマイスター事業を支援するため、「NPO 能登半島おらっちゃんの里山里海」が設立され、地域住民、農業者などによって運営されている（中村・北村 2018）。

以上の一連の取り組み全てが里山里海人材育成活動である。本稿では、これらの中でも特に、金沢大学能登学舎のマイスター育成プログラムに焦点を当てる。

主な沿革

2004年11月	金沢大学タウンミーティング in 珠洲開催
2006年10月	能登半島里山里海自然学校開校
2007年10月	金沢大学「能登里山マイスター」養成プログラム開講
2007年12月	里山里海食堂「へんざいもん」オープン
2008年8月	NPO 法人能登半島おらっちゃんの里山里海設立
2010年7月	金沢大学「能登いきものマイスター」養成講座開始
2011年3月	能登キャンパス構想推進協議会設立
2012年10月	金沢大学「能登里山里海マイスター」育成プログラム開始
2013年2月	地域づくり総務大臣表彰（「能登里山マイスター」養成プログラム運営委員会）
2018年10月	能登SDGsラボ開設
2019年6月	金沢大学「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」開始

2-2 プログラム受講者のプロフィール

能登学舎でのマイスター育成プログラム（第1期の「能登里山マイスター養成プログラム」、第2期第3期の「能登里山里海マイスター育成プログラム」、第4期の「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」）を修了した受講生を、以下、「マイスター」とする。2007年10月から2021年3月まで、のべ205名が修了している。

第1期のマイスター（2007-2012）では、奥能登出身者が多かったが、第2期以降の里山里海マイスター（2012-2019）では、奥能登出身者は相対的に減少し、加賀地域、首都圏、関西圏からの受講生が増加している。年齢層は30代が多くなっている。少子高齢化が進み、若者層の減少が著しい奥能登地域において、次世代を担う若者層が多く受講している点の特徴である。

受講生の卒業課題は、環境、観光・交流、教育、工芸・アート、水産業、製造・販売、地域資源、地域振興プラン、地域文化、福祉・健康、林業、農業振興、新規就農・起業、農業経営と多様な分野に及んでいる。

プログラム受講前後の期間を通して、一定数のマイスターが奥能登地域に移住している。奥能登地域でのマイスター移住者定着率は84%（2019年11月現在）となっており、マイスター育成プログラムは移住者（U・Iターン）の定着促進の効果が認められる（表1）。

表1 移住した修了生の内訳

受講経験のある移住者のうち 修了生の累計（2019年度末）		43
上記のうち 奥能登定着者（2019年11月時点）		36
内訳	珠洲市	23
	輪島市	6
	能登町	6
	穴水町	1

3 アンケートの概要

3-1 調査の方法

先述したように、マイスターたちの修了後の活動の現状と課題を明らかにすることを目的に、マイスター育成プログラム修了生へのアンケートを実施した。調査対象者は、2017年度までに修了したマイスター165名である。アンケートは、2019年1月5日に金沢大学能登学舎から、郵送で配布し、郵送で回収した。回収締切日は、2019年1月25日とした。回答者は66名、回収率は40%であった。督促状

を送らなかったため、回収率は半分に満たなかった。本調査では未回答のマイスターについて明らかにできないため、一定の偏りがある可能性については留意する必要がある。

質問項目は25設けた。それらは、属性についての質問、マイスター育成プログラムに関する質問、暮らし方と環境問題に関する質問という3つに分類できる。調査票は資料1を参照していただきたい。調査票の質問BQ2とBQ10は、ネットワーク分析で使用するデータであり、今回の報告には含めていない。稿を改めて報告する。

3-2 回答者の属性

回答者の年齢は、最年少が26歳、最年長69歳であり、最も多い年齢層は40代で56%であった。次いで30代が23%、40代が15%であった（図1）。平均年齢は44歳である。

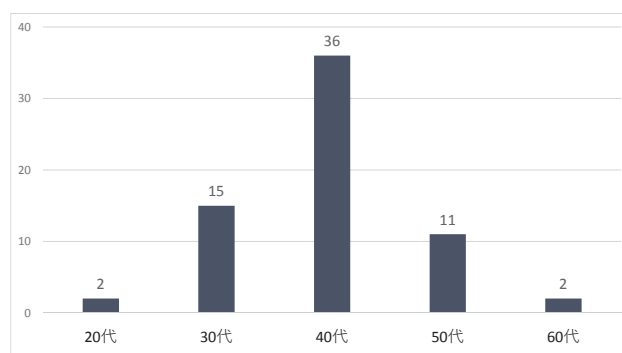


図1 年齢（n=66）

現在の居住地は石川県が88%（58人）と最も多い。東京都が2人、埼玉県、神奈川県、三重県、滋賀県、富山県、福井県が各1名であった。市町村別に見ると、珠洲市が35%（25人）と最も多く、次いで七尾市と能登町が9%（6人）、輪島市と金沢市が8%（5人）、白山市が5%（3人）、穴水町が3%（2人）であった。珠洲市、輪島市、能登町、穴水町の奥能登地域を合わせると58%（38人）であった。

現在の地域に住んでいる年数は、20年以上が52%と最も多く、10年以上20年未満は20%であった（図2）。居住年数が長い回答者が多い傾向であった。

今の住居に住む人数は、3人以上5人未満が56%（37人）と、1人が14%（9人）、2人が18%（12人）、5人以上が12%（8人）であった。平均数は3.7人、最大人数は21人であった。

就業状態（複数回答）は、会社員（その他）が19人（29%）と最も多く、続いて自営業（農・林・漁業以外）が15人（23%）、農・林・漁業が14人（21%）、公務員・教職員が9人（14%）であった（図3）。

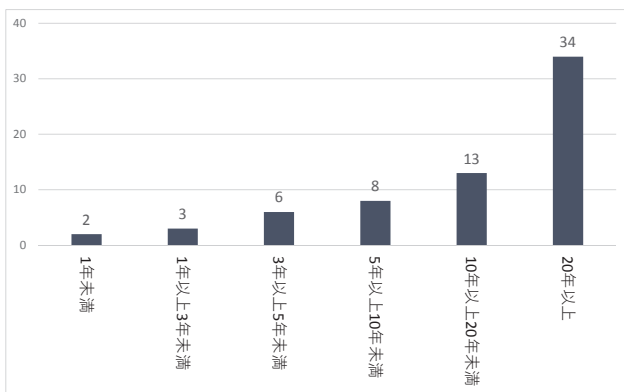


図2 現在の居住地の居住年数 (n=66)

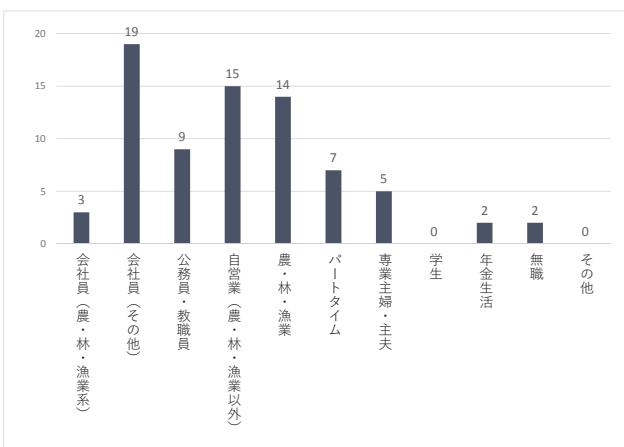


図3 就業状態 (n=66) (複数回答)

4 アンケートの結果

4-1 移住について

人口の大都市圏への集中を是正し、地方人口の減少を抑制するための政策の一つとして、二拠点居住の推進が注目されており、二拠点居住の要因・限界・実行可能性などが議論されている(国土交通省 2005a, b; 林・齋藤 2009; 藤井ほか 2009; 河内ほか 2017; 伊藤 2018)。二拠点居住の定義は必ずしも定まっておらず、国土交通省の報告書(国土交通省 2005a, b)を見ても、複雑かつ細かい定義が与えられており、実践的には中長期の観光や出張や介護のために実家へ行くことなども二拠点居住とみなしてよいかは議論のあるところである。期間や頻度などの厳密な定義は調査研究目的や把握したい実態に合わせて、どうしても可変的にならざるを得ないだろうが、二拠点居住は基本的に異なる複数地点の間を定期的に行き来し、いずれの地も生活拠点・居住拠点とするものを言う。この点で、同一期間内の行き来を前提としない移住とは異なる。移住は二拠点居住とは異なり、一地点に対して固定的なものとなる。

二拠点居住の意義は3つあると考えられる。第1に、過疎の農村圏へ人が流入することによって、農村圏における消費や住宅需要が喚起され、経済活動が活発になることである。経済を回すための原資が担保されなければ、サステイナビリティ²⁾の他のカテゴリーである環境や社会の保全のための活動はやりにくい。第2に、二拠点居住によって、農村型から都市型まで多様なライフスタイルが維持・実現されることである。同一人が多様なライフスタイルを経験できる意義もあるだろう。多様性の維持確保は、継承が難しくなっている地域が持つ伝統知の保全につながるだろう。第3に、農村圏と都市圏の知識と経験の融合によるイノベーションの創発が期待できることである。新しい融合が新しい価値(必ずしも経済的価値だけではない)を生み出し、統合された地域全体でのサステイナビリティにつながるだろう。

このような問題関心に基づき、都会と農山漁村を定期的に行き来し滞在する二拠点居住の経験を質問したところ、あるが18%(12人)、ないが82%(53人)であった。二拠点居住の経験がない人に二拠点居住の検討の有無を質問したところ、あるが25%(13人)、ないが75%(40人)であった。経験もなく検討したこともない回答者は、全体の61%であった。

能登の外から能登に移住したことがあるか質問したところ、ある(他地域から能登へ移住)は34%、ある(能登から他地域に出たのちに、能登へ再移住)は28%であった。63%がIターン、Uターン者であった。ないは28%、元々能登に住んでいるは9%であった(図4)。

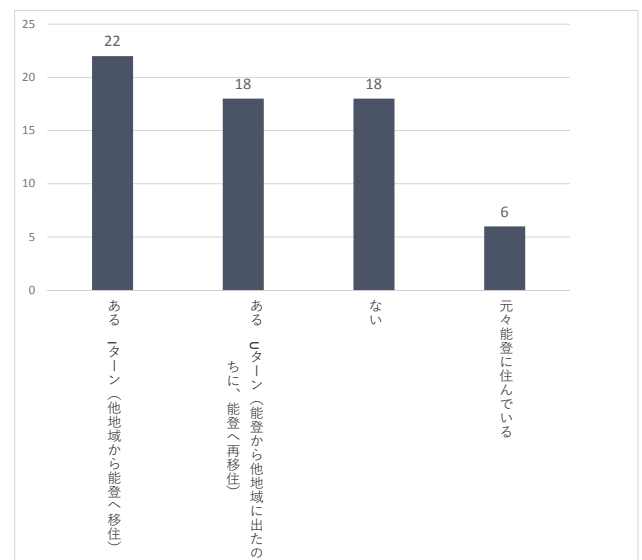


図4 能登外から能登への移住 (n=64)

能登に移住した人に、移住する直前に住んでいた自治体を質問したところ、石川県が41%（16人）と最も多く、次いで東京都が21%（8人）、埼玉県が5%（2人）であった。首都圏からの移住者が多いことがわかる。アメリカという回答者も5%（2人）いた。石川県内の内訳をみると金沢市が11名で最も多かった。

マイスター育成プログラム修了生について、二拠点居住と移住の関係を分析したところ、統計的に有意ではなかったが、二地域居住の経験そのものは移住の決断に有益な情報と経験をもたらしたであろうことは想像に難くない（図5）。二拠点居住したことがある10人のうち、6人が能登へIターン移住していた。都市生活者は、農村での生活体験があることにより、都市から農村への移住しやすくなることが推察される。

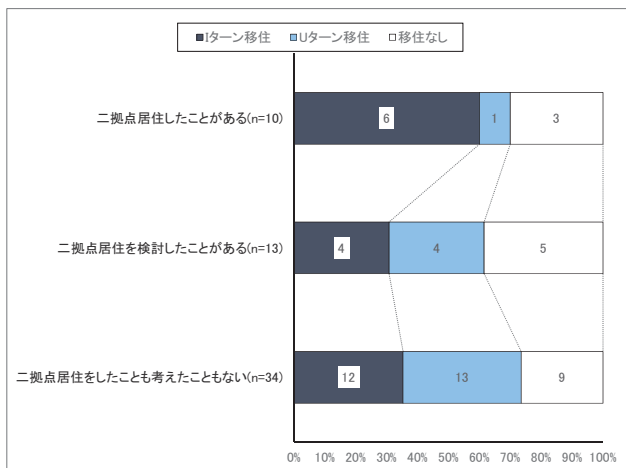


図5 二拠点居住と移住の関係

移住者にマイスター育成プログラムが能登移住のきっかけになったか質問したところ、なったという回答者は41%（かなりなったが19%、ややなったが22%）、ならなかったとの回答者は54%（あまりならなかった5%、まったくならなかった49%）であった（図6）。マイスター育成プログラムは、4割の回答者に対して移住への何らかのきっかけを提供しており、人材育成プログラムとして一定の効果を上げていると評価できる。また移住してきてすぐの時期に受講することによって定着を支援した側面もあるかもしれない。今後、詳細な検討が必要である。

移住者に能登に移住して生活満足度は変化したか質問したところ、67%が向上した（大きく向上したが41%、やや向上したが26%）。一方、低下したとの回答者は10%（やや低下したが5%（2人）、大きく低下したが5%、変わら

ないが23%であった。満足度が向上する傾向を認めることができる（図7）。

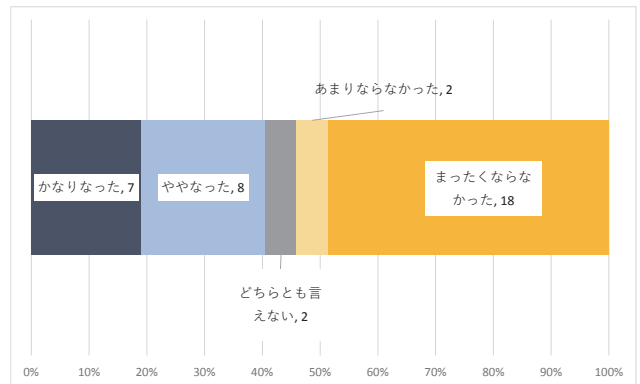


図6 マイスタープログラムは移住のきっかけになったか (n=37)

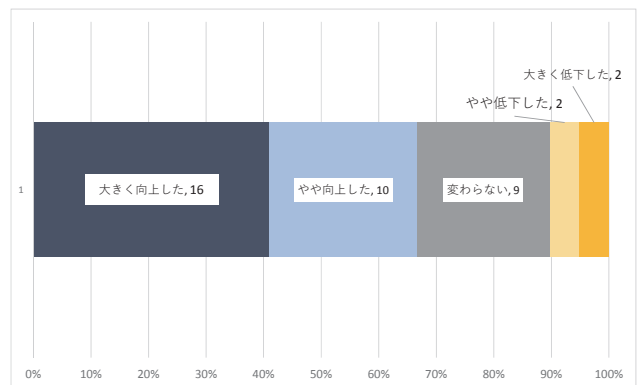


図7 移住による生活満足度の変化 (n=39)

能登に移住して生活満足度が向上した人について、どの項目で満足度が向上し、どの項目で満足度が低下したのかを質問した（図8）。向上した項目で最も高いのは、自然との触れ合いで、実に96%（26人中25人）の人が向上したと回答した。伝統文化との関わり・維持継承、創造する実感・経験が続いて高く、6割以上の人が選択している。さらに、健康、家族との時間、暮らし方の自己決定、人間関係、生活の安全・安心が5割以上の回答となった。他方、低下した項目としては、多くの人が生活の便利さ（50%）、お金（42%）を挙げている。能登への移住に伴って、生活利便性と所得といった経済的側面は低下しながらも、自然・健康・安全・安心などの環境的側面と創造・伝統文化・家族との時間・自己決定・人間関係といった社会的側面での満足度が多面的に引き上げられていることで、総合的に生活満足度が向上していると推測できる。

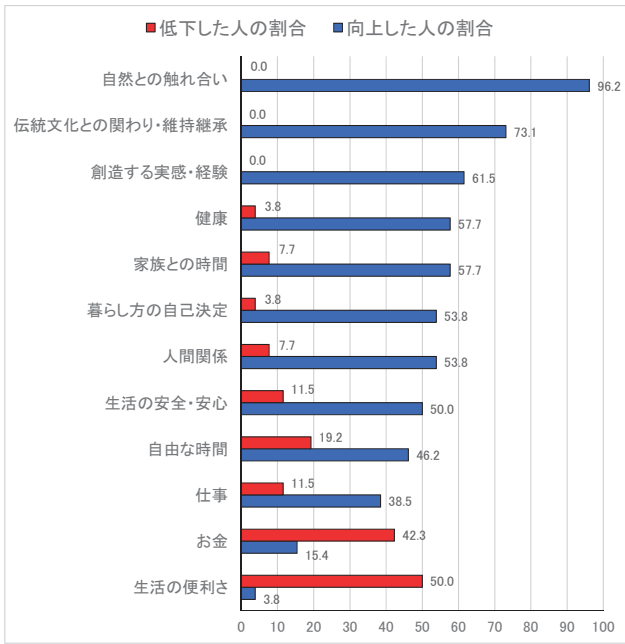


図8 生活満足度が向上した人の何が向上し、何が低下したのか (n=26)

4-2 マイスター育成プログラムについて

マイスター育成プログラムの受講理由を質問したところ、人とのつながりの構築が31%と最も多かった。里山里海への関心が17%、能登への関心が13%であった。専門的知識の学習が13%、ライフスタイルへの活用が4人であった(図9)。いなか暮らしへの関心という一般的な理由としてあげた回答者はいなかった。個々人の具体的な課題から受講していることがうかがえる。

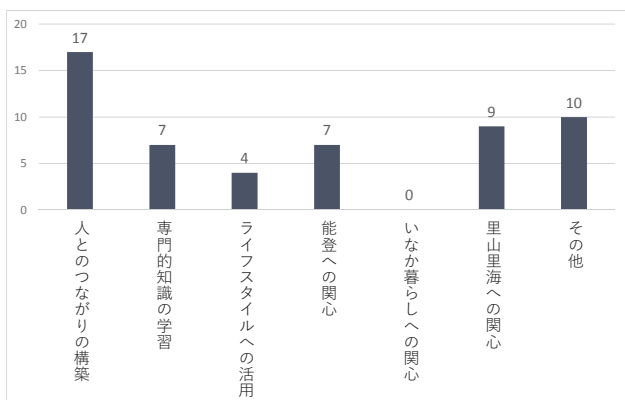


図9 マイスタープログラムの受講理由 (n=54)

カリキュラム内容については、86%の回答者が満足(かなり満足は38%、やや満足は48%)していた。不満は8%であった(図10)。カリキュラムへの満足度は極めて高い。カリキュラムは期や年度ごとに変遷を遂げてきたが、講義

のみならず能登の里山里海の現場実習や実技演習がカリキュラムの半分程度を占めること、および一人一人の自己実現の目標に応じた卒業課題研究の実施ときめ細かいサポートが、受講者のニーズと合致していたと考えられる。

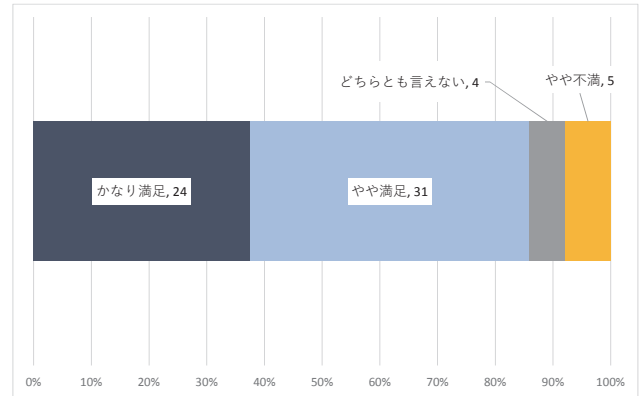


図10 カリキュラム満足度 (n=64)

マイスター育成プログラムで経験したことは今の暮らしに役立っているか質問したところ、79%が役に立っていると回答した(かなり役に立っているは38%、やや役に立っているは41%)。役に立っていないは5%であった(あまり役に立っていないが5%、まったく役に立っていないが0%) (図11)。マイスター育成プログラムは修了後の生活に役立つ知識と経験を提供していると評価できよう。どのような経験が役に立っているのかを明らかにすることは、今後の課題である。

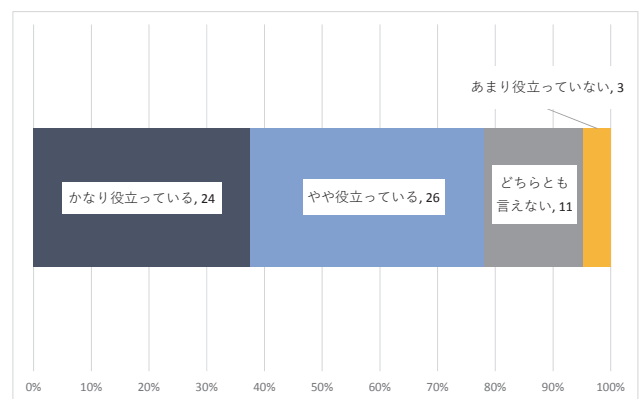


図11 マイスタープログラムの経験は今の暮らしに役立っているか (n=64)

マイスター育成プログラムでの経験から新たなアイデアが生まれたか質問したところ、66%が生まれたと回答した(かなり生まれたは29%、やや生まれたは37%)。あまり生まれなかったが6%、まったく生まれなかったが2%で

あった（図12）。どちらとも言えないという回答者が4分の1を占めているが、マイスター育成プログラムは、一定程度アイデア創出の知識と経験を提供していると考えられる。どのような経験が新たなアイデアを生み出したのかについて明らかにすることは、今後の課題である。

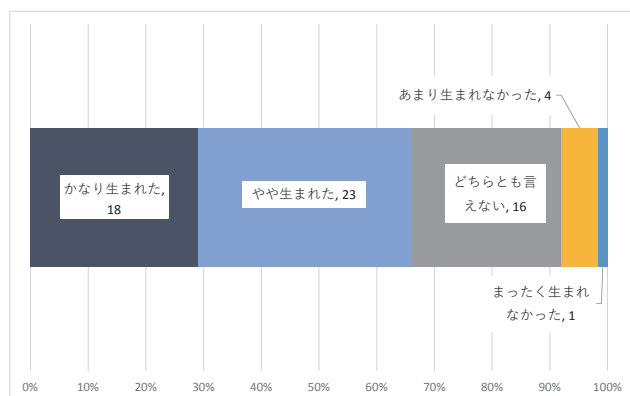


図12 マイスタープログラムの経験から新たなアイデアが生まれたか (n=62)

マイスター育成プログラムでの経験がライフスタイルを見直すきっかけになったか質問したところ、62%がなったと回答した（かなりなつたは37%、ややなつたは25%）。どちらとも言えないが30%と多い（図13）。マイスター育成プログラムは、ライフスタイルの見直しのための知識と経験を一定程度提供していると考えられる。具体的にどのような経験がきっかけになったのかを明らかにするためには、より詳細な調査が必要である。

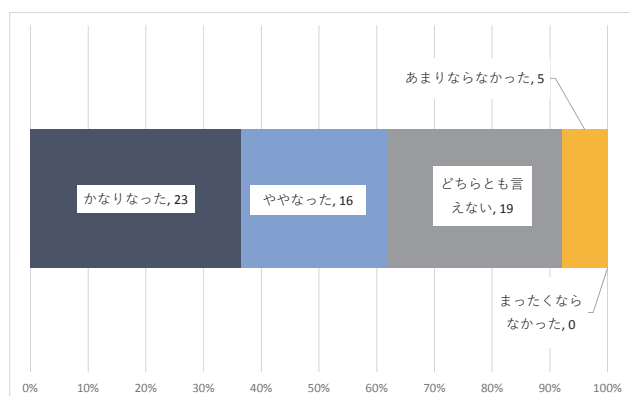


図13 マイスタープログラムの経験はライフスタイルを見直すきっかけになったか (n=63)

マイスター育成プログラム修了後も、金沢大学能登学舎のスタッフとの交流があるか質問したところ、72%があると回答した（かなりあるは34%、ややあるは38%）。ない

という回答は、23%（あまりないが20%、まったくないが3%）であった（図14）。修了後もスタッフと修了生の交流がかなりの程度継続されていることがうかがえる。どのような交流をしているかについては、今後の課題である。

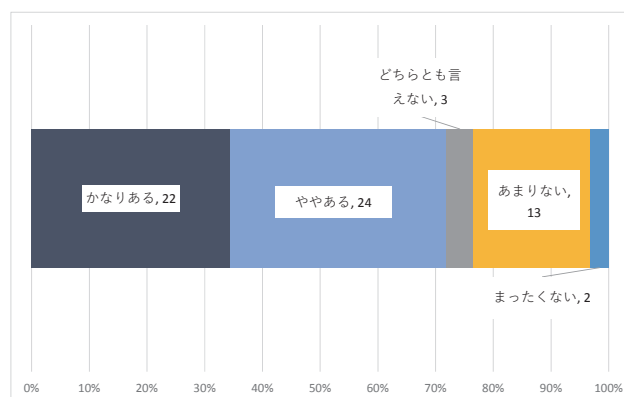


図14 マイスタープログラム修了後のスタッフとの交流経験 (n=64)

マイスター（修了生）によって構成される任意団体「能登里山里海マイスターネットワーク」（以下、「マイスターネットワーク」）3）に参加しているか質問したところ、参加しているが60%（39人）、参加していないが40%（26人）であった。

参加している回答者に、マイスターネットワークは今の暮らしに役立っているか質問したところ、どちらとも言えないが42%と最も多い結果であった。思うは37%（かなりそう思うが13%、ややそう思うが24%、思わないは21%（あまりそう思わないが18%、まったくそう思わないが3%））であった（図15）。どちらとも言えないが4割近くを占めており、現時点では暮らしに役立つネットワークか判断できないと思われる。

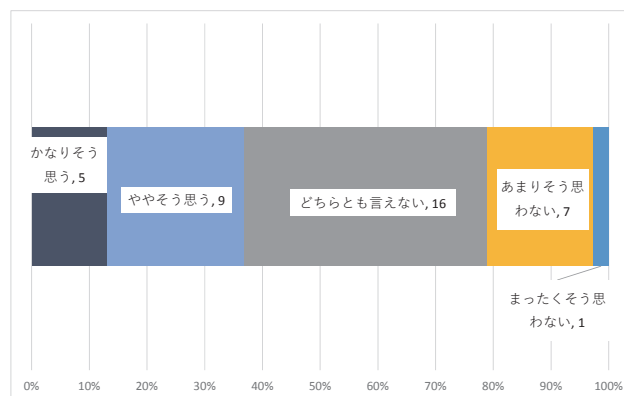


図15 マイスターネットワークは今の暮らしに役立っているか (n=38)

4-3 暮らし方と環境問題について

能登で暮らして（通って）はじめて気づいた里山・里海の魅力があるか質問したところ、あるという回答者が88%（かなりあるが63%、ややあるが25%）であった。どちらとも言えないが12%、ないという回答者はいなかった（図16）。

マイスター育成プログラムが現地で開講されていることにより、発見できる地域の魅力があることが分かる。一般に大学が行う社会人向け講座は大学が立地する都市部に通学する形で実施されるケースが多いが、金沢大学能登学舎のように対象地域内にサテライトを設置して人材育成事業を実施することで、生活者視点での地域の魅力への気づきと活動促進に寄与することがこの結果から推察できる。一方で通学者に対してより深い地域の魅力発見につなげるためのカリキュラムの工夫が必要であることが伺えた4）。

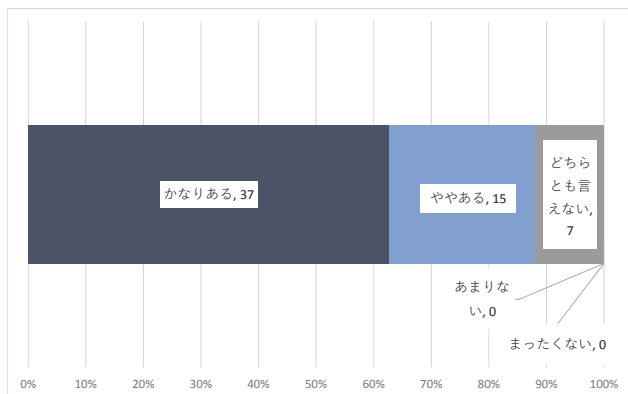


図16 能登で暮らして気づいた里山里海の魅力の有無 (n=59)

マイスター育成プログラムの受講によって暮らし方を考え直すようになったかについて、5段階（5:かなりなった、4:ややなった、3:どちらとも言えない、2:あまりならなかった、1:まったくならなかった）で質問した。都市での暮らし方について考え直すようになったという回答者はかなりなったとややなったを合わせて11%（7人）、農山漁村での暮らし方について考え直すようになったという回答者は、かなりなったとややなったを合わせて5%（3人）、都市と農山漁村の関係について考え直すようになったという回答者は、かなりなったとややなったを合わせて5%（3人）、自分の暮らしと環境問題について考え直すようになったという回答者は、かなりなったとややなったを合わせて8%（5人）であった（図17）。マイスター育成プログラムにより暮らし方を見直した回答者は、全体的に少ない結果であった。

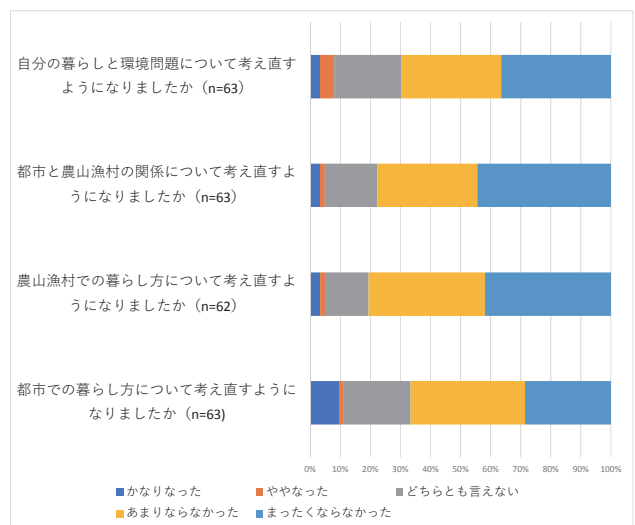


図17 マイスタープログラムに参加して暮らし方を考え直すようになったか

環境問題への関心度について、項目ごとに5段階（5:かなりある、4:ややある、3:どちらとも言えない、2:あまりない、1:まったくない）で質問した。最も関心が高い項目は「環境問題に関する本を読むこと」であり、次いで「環境に関する記事やテレビ番組があると見る」「環境問題について積極的に考えてみたい」であった（図18）。環境問題への関心は、あまり高いとは言えない結果であった。

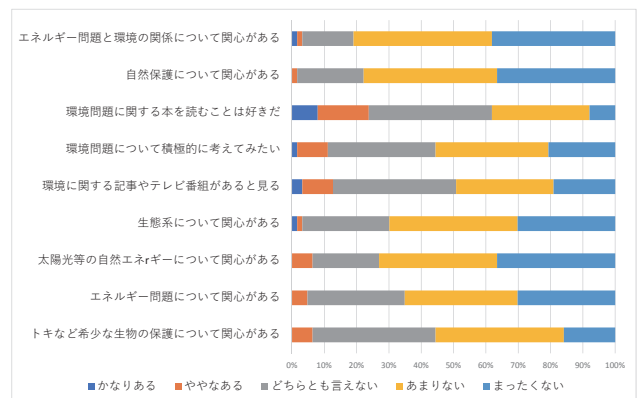


図18 環境問題への関心 (n=63)

5 考察

本稿の目的は、マイスターらへのアンケートにより、奥能登地域で推進されているマイスター育成プログラムの効果を評価し、課題を指摘することであった。

効果として第一に指摘できることは、41%がマイスター育成プログラムが移住へのきっかけになっていると回答しているように、移住を促進する効果を発揮していることで

ある。

第二に、86%の回答者が満足しているように、カリキュラムの内容への満足度が極めて高いことである。

第三に、79%が役立っていると回答しているように、マイスター育成プログラムで経験したことが、今の暮らしに役立っていることである。

第四に、66%が生まれたと回答しているように、マイスター育成プログラムは新たなアイデアを生み出すきっかけになっていることである。

第五に、62%が見直すきっかけになったと回答しているように、マイスター育成プログラムでの経験がライフスタイルを見直すきっかけになっていることである。

第六に、88%が住むことで初めて気づく里山里海の価値があると感じていることから、能登地域居住者が学びやすい環境を整えることが重要な意味を持つと考えられる。

以上、修了生へのアンケートによって、マイスター育成プログラムの効果を明らかにすることができた。

一方、今回のアンケートでは、プログラムやカリキュラムのどのような内容が移住のきっかけになったのか、今の暮らしに役立っているのは実学的な経験なのか、それとも座学的な経験なのか、あるいはそれらを包括した経験なのか、といったより具体的かつ重要な点は評価できていない。マイスター育成プログラムの質を高めて継続していくためには、より個別で詳細な調査を実施し、具体的な効果要因を明らかにする必要がある5)。

また、マイスター育成プログラムの直接的評価ではないが、能登への移住により満足度が向上する傾向が認められた点も興味深い。能登に移住して満足度が向上した67%の回答者を対象に、満足度が向上した項目と低下した項目を尋ねてみたところ、生活利便性と所得といった経済的側面は低下しながらも、環境的側面と社会的側面での満足度は引き上っていた。その結果、総合的に生活満足度が向上していると推測できる。特に、創造性や自己決定といった、一般的に農村漁村地域では期待されていない項目の満足度が高い結果は興味深い。移住の満足度を高める要因は複合的であることがわかった。

課題としては、第一にマイスター育成プログラムによって、都市と農村の関係、環境問題といったより大きな視点から暮らし方を考え直すようになった回答者が、全体的に少ない傾向であったことである。マイスター育成プログラムに期待することではないかもしれないが、里山里海人材育成という視点からすると、より広い視点から奥能登の地

域課題を位置づけたり、自らの暮らしのあり方を考え直すことも重要であると思われる。

第二にマイスターネットワークが、本調査時点ではマイスター自身の暮らしに役立つネットワークとは必ずしも評価されていなかったことである。これはマイスターネットワークのミッションは同窓会組織的なものから地域の持続可能性を高める対外的な活動へ拡大していったことの反映とも受け取れ、この結果をもって組織の存在価値を否定するものでは全くない。またマイスターネットワークはマイスター育成プログラムそのものではなく、その結果として生まれたものであるため、プログラムの課題として指摘するのはやや飛躍しているかもしれない。ただ、マイスターネットワークが、マイスター育成プログラムが実施するのが難しいマイスターらの継続的なサポートを通して、地域人材をつなぐネットワークとして機能することが、奥能登が抱えている少子高齢化や里山里海の荒廃といった課題の解決につながっていくならば、マイスターネットワークが果たす役割は極めて重要であるし、マイスター育成プログラムの成果そのものであるとも言える。本調査実施後のことであるが、マイスターのうち有志が2020年に能登里山里海マイスターネットワークという同名のNPO法人を設立した。このような動向も踏まえ、マイスター育成プログラムとマイスターネットワークの協働のあり方について検討していくことも今後の課題であろう。

注

- 1) 里山駐村研究員は、金沢大学里山里海プロジェクトの一環としてマイスター育成プログラム開講に先行して2005年に開始した制度である。石川県内を中心に41名の登録があり、講師役や指導助言等、マイスター育成プログラムにさまざまな支援を行ってきた。
- 2) サステナビリティとは、環境制約を満たし、異時点間および同時点での社会経済的公平性を担保しながら、社会経済的便益を最大化している状態をいう(Mori and Yamashita 2015)。この意味で、環境・経済・社会、いわゆる、トリプル・ボトムラインを等しく必要十分に確保することが求められる(Elkington 1997)。
- 3) 発足当初(2010年10月設立)はマイスター育成プログラムの修了生を中心とした互助的な任意組織で、受講経験者同志の交流事業を中心に行ってきたが、徐々に対外的に活動の幅を広げ、2020年にNPO法人化した。

現在に至っている。

- 4) 2020年度は新型コロナウイルス感染対策としてオンライン方式中心の開講であった。オンラインによる開講形式のメリットとデメリットの評価を踏まえ、今後の開講形式を考えることも課題である。
- 5) 菊地は、能登SDGsラボの受託事業(2019-2020年度)「SDGsモデル形成に向けた里山里海人材育成活動の評価指標開発」においてマイスター育成プログラム関係者への聞き取り調査を実施し、マイスター育成プログラムのアウトプットとアウトカム、課題、今後のあり方などを明らかにしている。詳細は、別稿で論じる予定である。

引用文献

- Elkington, J. (1997). *Cannibals with forks: the triple bottom line of the 21st century business*. Oxford: Capstone.
- Mori, K. and Yamashita, T. (2015). Methodological framework of sustainability assessment in City Sustainability Index (CSI): A concept of constraint and maximisation indicators. *Habitat International*, 45, 10-14.
- 伊藤淳. (2018). 国土政策の観点における二地域居住の現状と課題. *日本不動産学会誌*, 32 (2), 39-43.
- 河内建・森永良丙・中嶋美一. (2017). 南房総地域における二地域居住を促す滞在拠点に関する研究. *日本建築学会技術報告集*, 23 (53), 235-240.
- 国土交通省. (2005a). 「二地域居住」に対する都市住民アンケート調査結果と「二地域居住人口」の現状及び将来イメージについて, 平成17年3月11日. https://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/02/020311_.html (2021年3月29日確認)
- 国土交通省. (2005b). 「『二地域居住』の意義とその戦略的支援策の構想」について, 平成17年3月29日. https://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/02/020329_.html (2021年3月29日確認)
- 中村浩二・北村健二. (2018). 人材が育つ仕組み－里山マイスターがもたらすもの(佐藤哲・菊地直樹, 編: 地域環境学) pp188-203. 東京大学出版会, 東京.
- 林直樹・齋藤晋. (2009). 二地域居住の限界と集落移転の実際. 第37回環境システム研究論文発表会講演集, 81-86.
- 藤井多起・岡田麻由・藤原三夫. (2009). 農山村移住・農業就業希望者の属性と意向. *林業経済研究*, 55 (1), 87-98.

謝辞

ご協力いただいたマイスターの回答者の皆さんに感謝申し上げます。調査過程で、能登里山里海マイスターネットワーク(特に田畑行輝氏と今井誠氏)にはご支援をいただきました。ありがとうございました。また、本調査は総合地球環境学研究所のFSプロジェクト「都市と農村の相互作用システムの構築と豊かさの創造: 移住の総合地球環境学」(代表: 森宏一郎)の資金を活用しました。